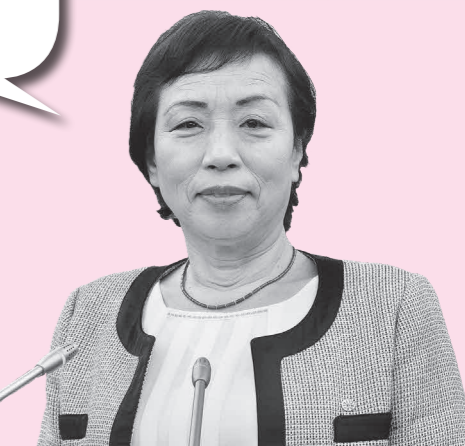


子育て支援のための町営住宅を求む



三友美恵子



町長

公営住宅の必要性を研究していく

質問 文化センター周辺開発事業の成果を問う。

町長 現在、文化センター周辺開発における総販売区画数の約80%が入居済みで、その事業区域内人口約600名の方が入居している。そのうち町内転居者は310名、町外からの転入者は290名となつている。徐々に町外からの転入者が増え、今後も増加が見込まれることから、人口減少対策に寄与するものであり、事業成果はあると考えている。

質問 町営住宅の現状を問う。

町長 毎年5戸程度の長寿命化改修工事を進



人気の高い町営八幡第二団地

めている。現在、150戸の入居があり、また、入居待機者は12組となっている。

質問 子育て支援策としての町営住宅の建設を考えているか問う。

町長 第2期子ども子育て支援事業計画では、子供を安心して産み育てることができるよう公営住宅の環境整備に取り組んでいくとしているが、具体的な整備は進んでいない。しかし、公営住宅の長寿命化や住環境の向上を図りながら、全年齢型の公営住宅の必要性を研究するとともに、子育て支援も町が丸抱えで行う時期が来ると思うので、子育て支援策としての住宅政策のことも考えていきたい。

質問 空き家の状況と移住定住に向けた住宅政策を問う。

町長 現在、空き家の調査を行っており、280戸程度が見込まれている。

新年度に「地域おこし協力隊」を活用し、空き家等の利用を含めた移住や定住を促す活動を行っていく予定である。

子育て支援策の周知強化を求む

質問 子育て支援策の周知を問う。

町長 町ホームページへの掲載や、子育てガイドブックの配布等をしている。

質問 移住定住を考えている家庭への子育て支援策の周知を問う。

町長 現在、群馬県で運営しているポータルサイトで紹介しているが、今後は移住に関するイベントや相談会などで、子育て環境の状況・支援制度についてもPRを強化していきたい。

こんな質問もしています

・令和5年度施政方針について

少子化対策に全力を



宇津木治宣



町長

さらなる経済的負担軽減等を図る

質問 町長は、施政方針で、今取り組むべき最重要課題は少子化問題であるとし、「町民の生活や行政の全てに影響を与える問題であり、国や自治体としての根幹を揺るがさない事態であると危惧している」と述べられた。町として、どのような施策を展開するのか問う。

町長 新年度では、すでに実施している給食費の一部免除や、保育所・幼稚園等の第2子保育料及び副食費の無償化に加え、小中学校における第2子以降の給食費無償化及び高校生世代の医療費無料化を実施することにより、さらなる子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていく。

また、公立保育所における「紙おむつ」の持ち帰り廃止や「子ども家庭センター」の開設に向けた準備に着手するなど、安心して結婚し子供を産み育てられる環境整備を進めていきたい。

乗合タクシー（たまりん）の検討を

質問 乗合タクシー（たまりん）は、1便当たり0.6人と利用者数が低迷している。議会は、先進事例を踏まえ、利用者のニーズに適した公共交通の構築に向けて、デマンド型乗合タクシーやバス導入の可能性について、早期に本格的な検討を行うことを提言したが、課題解決に向けた検討はどうなつて

いるか。

町長 町は、先進地視察を実施するなど情報収集に努め、移動に関する検討会議で課題解決に向けた基本方針について協議を重ねてきた。その基本方針に基づき、令和5年度中に高齢者のみならず子育て世代や学生からの意見を聞き、住民が公共交通に何を求め、どうしたら公共交通を利用していただけるのかを明確にした上で、事業者等と調整を行い、モデル地区を定め、実証運行まで行っていく。

その結果を基に、たまりん、路線バス、タクシーの活用方法について見直し等を行い、令和6年度中には、玉村町全体の新たな公共交通手段を導入したいと考えている。

こんな質問もしています

・玉村町「子ども家庭センター」の発足について



令和4年度に購入した「たまりん」の新車両